

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務実績

主な業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
病 床 数		床	199	199	0	—
年 延 患 者 数	入 院	人	59,177	54,063	5,114	9.5
	外 来	人	75,076	76,194	△ 1,118	△ 1.5
1 日 平 均 患 者 数	入 院	人	161.7	148.1	13.6	9.2
	外 来	人	309.0	313.6	△ 4.6	△ 1.5
外 来 診 療 日 数		日	243	243	0	—
病 床 利 用 率		%、ポイント	81.2	74.4	6.8	—
外 来 入 院 患 者 比 率		%、ポイント	126.9	140.9	△ 14.0	—
職 員 数	医 師 職	人	37	38	△ 1	△ 2.6
	看 護 職	人	155	150	5	3.3
	薬 剤 職	人	9	9	0	—
	栄 養 職	人	2	2	0	—
	医 療 技 術 職	人	32	33	△ 1	△ 3.0
	医 療 専 門 事 務 職	人	16	14	2	14.3
	一 般 事 務 職	人	3	3	0	—
	合 計	人	254	249	5	2.0

注 1：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

※年延入院患者数とは24時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものである

2：外来入院患者比率＝年延外来患者数／年延入院患者数×100

3：職員数は令和6年3月31日現在の病院事業管理者を含む常勤職員数

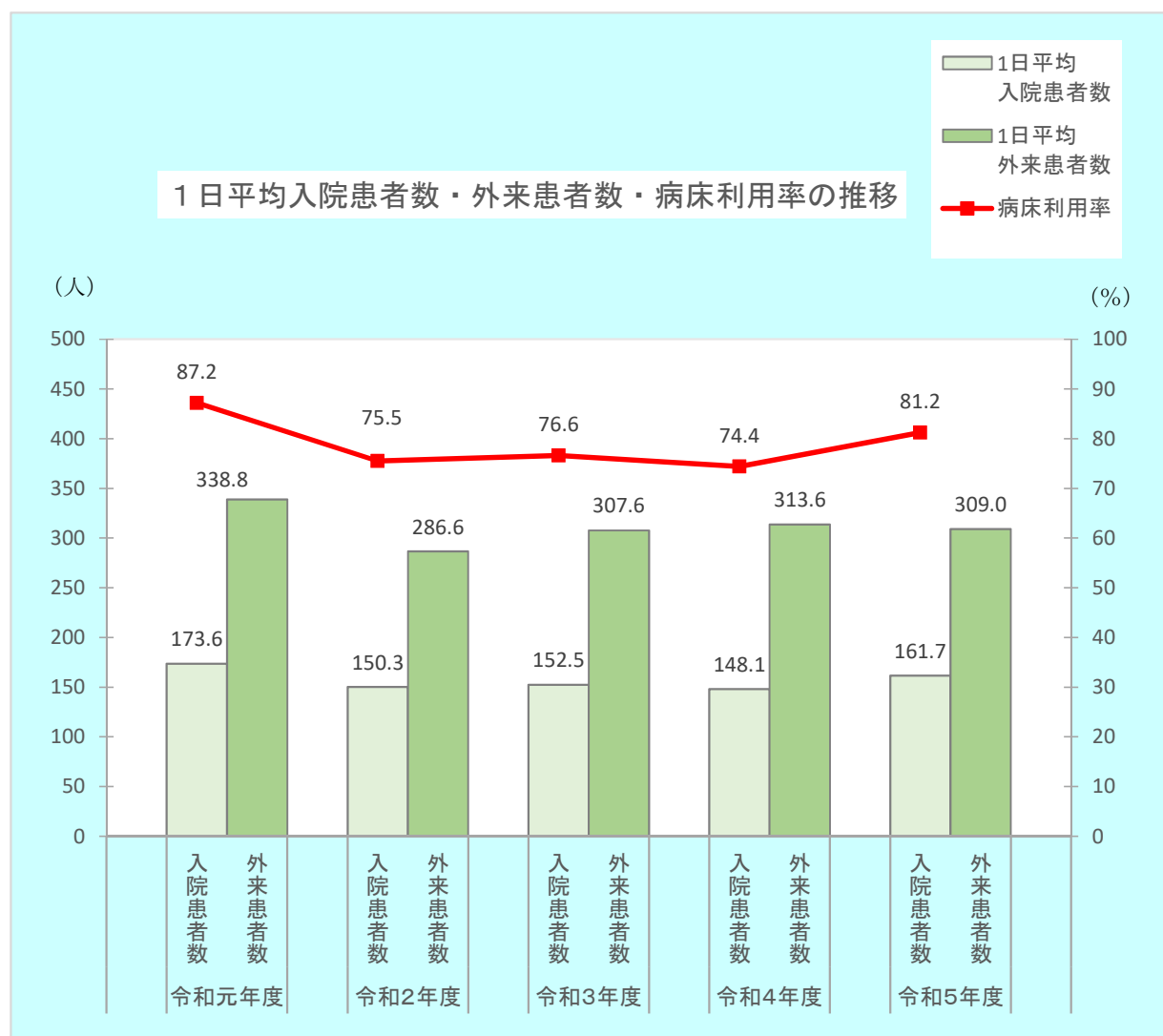
市立芦屋病院では、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科をはじめとした26診療科があり、病床数は199床である。

令和5年度の入院患者数は延べ59,177人で、前年度と比較して5,114人（9.5%）増加している。

また、病床利用率は81.2%で、前年度と比較して6.8ポイント上昇している。

一方、外来患者数は延べ75,076人で、前年度と比較して1,118人（1.5%）減少している。

最近5か年における1日平均入院患者数・外来患者数及び病床利用率の推移は次のとおりである。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
病 院 事 業 収 益	5,732,925,000	5,608,620,222	△ 124,304,778	97.8
営 業 収 益	5,208,265,000	5,080,747,737	△ 127,517,263	97.6
営 業 外 収 益	523,660,000	527,719,476	4,059,476	100.8
特 別 利 益	1,000,000	153,009	△ 846,991	15.3

注：仮受消費税及び地方消費税 42,903,713円

病院事業収益の決算額は56億862万円で、予算額57億3,293万円に対する収入率は97.8%となり、予算額を1億2,430万円下回っている。

予算額を下回った主な要因は、補助金が見込み額を423万円上回ったものの、入院収益が1億413万円、その他営業収益が1,360万円、外来収益が978万円それぞれ見込み額を下回ったことによるものである。

(2) 収益的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	6,300,302,000	6,010,816,803	0	289,485,197	95.4
営 業 費 用	6,080,301,000	5,878,909,846	0	201,391,154	96.7
営 業 外 費 用	160,001,000	105,469,149	0	54,531,851	65.9
特 別 損 失	30,000,000	26,437,808	0	3,562,192	88.1
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	—

注：仮払消費税及び地方消費税 146,720,617円

病院事業費用の決算額は60億1,082万円で、予算額63億30万円に対する執行率は95.4%となり、不用額は2億8,949万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、材料費が8,629万円、経費が7,751万円、雑損失が4,619万円、予備費が3,000万円、給与費が2,939万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(3) 資本的収入

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	542,530,000	462,289,175	△ 80,240,825	85.2
企 業 債	299,900,000	220,600,000	△ 79,300,000	73.6
出 資 金	223,168,000	223,168,000	0	100.0
補 助 金	16,452,000	16,452,000	0	100.0
寄 附 金	1,650,000	1,650,000	0	100.0
基金繰入金	1,360,000	419,175	△ 940,825	30.8
固定資産 売却代金	0	0	0	—

注：仮受消費税及び地方消費税 0円

資本的収入の決算額は4億6,229万円で、予算額5億4,253万円に対する収入率は85.2%となり、予算額を8,024万円下回っている。

予算額を下回った要因は、企業債が7,930万円、基金繰入金が94万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

(4) 資本的支出

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,140,508,000	1,042,347,168	22,174,337	75,986,495	91.4
建 設 改 良 費	330,939,000	233,571,536	22,174,337	75,193,127	70.6
企業債償還金	441,336,000	441,335,932	0	68	100.0
他会計からの 長期借入金 償 還 金	359,800,000	359,800,000	0	0	100.0
投 資	2,000,000	1,206,700	0	793,300	60.3
基金造成費	6,433,000	6,433,000	0	0	100.0

注：仮払消費税及び地方消費税相当額 21,233,776円

資本的支出の決算額は10億4,235万円で、予算額11億4,051万円に対する執行率は91.4%となり、不用額は7,599万円となっている。

不用額が発生した主な要因は、建設改良費が7,519万円、投資が79万円それぞれ見込額を下回ったことによるものである。

3 経営成績

(単位：円、%、※)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 収 益 (A)	5,044,402,480	4,857,056,660	187,345,820	3.9
営 業 費 用 (B)	5,732,520,381	5,542,012,181	190,508,200	3.4
営 業 損 益 (C=A-B)	△ 688,117,901	△ 684,955,521	△ 3,162,380	—
営 業 外 収 益 (D)	521,285,250	1,118,730,494	△ 597,445,244	△ 53.4
営 業 外 費 用 (E)	274,419,283	269,425,738	4,993,545	1.9
経 常 損 益 (F=C+D-E)	△ 441,251,934	164,349,235	△ 605,601,169	△ 368.5
特 別 利 益 (G)	139,654	10,215,440	△ 10,075,786	△ 98.6
特 別 損 失 (H)	26,328,592	32,374,335	△ 6,045,743	△ 18.7
当 年 度 純 損 益 (F+G-H)	△ 467,440,872	142,190,340	△ 609,631,212	△ 428.7
営 業 収 支 比 率	88.0	87.6	0.4	—
経 常 収 支 比 率	92.7	102.8	△ 10.2	—

注1：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

注2：経常収支比率＝経常収益（営業収益＋営業外収益）／経常費用（営業費用＋営業外費用）×100

営業損益は、営業収益50億4,440万円に対し営業費用57億3,252万円で、差引き6億8,812万円の営業損失となっており、前年度と比較して損失額は316万円増加している。

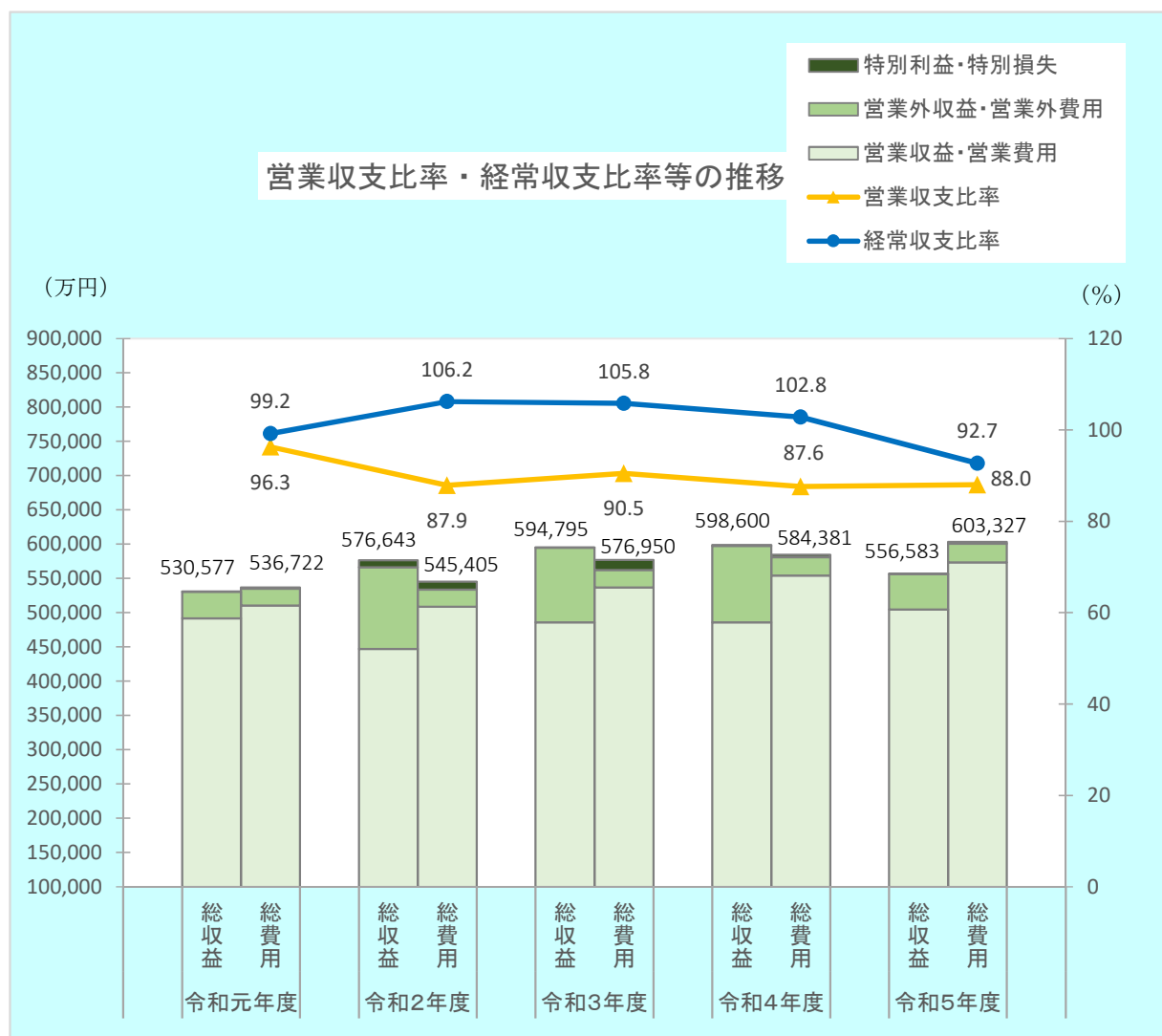
経常損益は、経常収益55億6,569万円（営業収益50億4,440万円 営業外収益5億2,129万円）に対し経常費用60億694万円（営業費用57億3,252万円 営業外費用2億7,442万円）で、差引き4億4,125万円の経常損失となり、前年度と比較して、6億560万円減少している。

特別利益は14万円で、特別損失は2,633万円となっている。

以上の結果、令和5年度の当年度純損益については、4億6,744万円の純損失となり、前年度と比較して、6億963万円減少している。

営業収支比率は88.0%で前年度より0.4ポイント上昇し、経常収支比率は92.7%と前年度より10.2ポイント低下している。

最近5か年における営業収支比率・経常収支比率等の推移は次のとおりである。



注1：総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

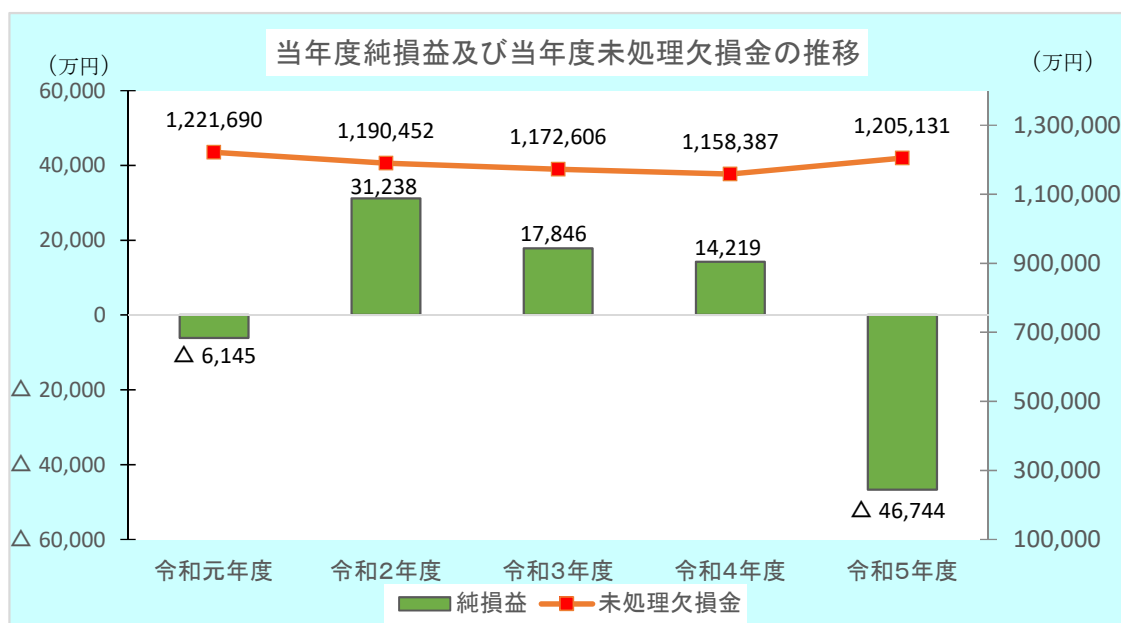
2：総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(1) 当年度純損益及び未処理欠損金について

最近5か年における当年度純損益及び未処理欠損金等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当 年 度 純 損 益	△ 61,449,993	312,379,327	178,457,546	142,190,340	△ 467,440,872
前 年 度 繰 越 欠 損 金	12,155,450,844	12,216,900,837	11,904,521,510	11,726,063,964	11,583,873,624
当年度未処理欠損金	12,216,900,837	11,904,521,510	11,726,063,964	11,583,873,624	12,051,314,496



当年度未処理欠損金について

令和5年度における当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、前年度繰越欠損金115億8,387万円に当年度純損失4億6,744万円を加えた120億5,131万円となっている。

(2) 診療科目別患者数及び決算額内訳

診療科目別入院・外来延患者数及び決算額の状況は次のとおりである。

(単位：人、円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
入 院	内 科	患者数	41,972	38,782	3,190	8.2
		決算額	2,031,371,100	1,987,818,160	43,552,940	2.2
	外 科	患者数	5,798	5,587	211	3.8
		決算額	351,891,030	347,295,040	4,595,990	1.3
	整 形 外 科	患者数	8,170	6,648	1,522	22.9
		決算額	370,311,704	322,635,249	47,676,455	14.8
	産 婦 人 科	患者数	1,619	2,126	△ 507	△ 23.8
		決算額	224,411,630	283,922,060	△ 59,510,430	△ 21.0
	小 児 科	患者数	1,212	533	679	127.4
		決算額	51,524,090	24,477,870	27,046,220	110.5
	眼 科	患者数	406	387	19	4.9
		決算額	43,924,750	39,595,280	4,329,470	10.9
	合 計	患者数	59,177	54,063	5,114	9.5
		決算額	3,073,434,304	3,005,743,659	67,690,645	2.3
外 来	内 科	患者数	34,609	35,270	△ 661	△ 1.9
		決算額	854,286,290	789,140,360	65,145,930	8.3
	外 科	患者数	11,494	12,680	△ 1,186	△ 9.4
		決算額	217,631,180	199,787,470	17,843,710	8.9
	整 形 外 科	患者数	10,277	9,947	330	3.3
		決算額	115,832,955	111,158,314	4,674,641	4.2
	産 婦 人 科	患者数	6,021	6,707	△ 686	△ 10.2
		決算額	55,611,040	62,497,280	△ 6,886,240	△ 11.0
	小 児 科	患者数	5,049	4,497	552	12.3
		決算額	40,814,070	38,732,860	2,081,210	5.4
	眼 科	患者数	4,731	4,504	227	5.0
		決算額	24,528,490	22,652,070	1,876,420	8.3
	耳 鼻 い ん こ う 科	患者数	2,895	2,589	306	11.8
		決算額	18,508,080	15,939,090	2,568,990	16.1
	合 計	患者数	75,076	76,194	△ 1,118	△ 1.5
		決算額	1,327,212,105	1,239,907,444	87,304,661	7.0

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分				令和５年度	令和４年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	
収益的収入	営業 収益	負担 金	救 急 負 担 金	269,582,000	263,426,000	6,156,000	2.3	
			保健衛生（医療相談等）	15,655,000	15,905,000	△ 250,000	△ 1.6	
			小 計	285,237,000	279,331,000	5,906,000	2.1	
	営業外 収益	負担 金	小 児 医 療	76,373,000	88,504,000	△ 12,131,000	△ 13.7	
			高 度 医 療	3,753,000	2,564,000	1,189,000	46.4	
			企 業 債 利 子	39,474,000	41,169,000	△ 1,695,000	△ 4.1	
			リハビリテーション医療	0	3,388,000	△ 3,388,000	皆減	
			小 計	119,600,000	135,625,000	△ 16,025,000	△ 11.8	
		補助 金	研 究 研 修 費	2,887,000	3,190,000	△ 303,000	△ 9.5	
			基 礎 年 金 拠 出 分	69,880,000	68,755,000	1,125,000	1.6	
			共 済 組 合 追 加 費 用	21,604,000	23,758,000	△ 2,154,000	△ 9.1	
			医 師 派 遣 経 費	7,778,000	6,738,000	1,040,000	15.4	
			医師勤務環境改善	27,394,000	25,523,000	1,871,000	7.3	
			院内保育に要する経費	12,599,000	12,476,000	123,000	1.0	
			病院ネットワークバス	3,902,000	3,857,000	45,000	1.2	
			児 童 手 当	10,285,000	11,520,000	△ 1,235,000	△ 10.7	
			小 計	156,329,000	155,817,000	512,000	0.3	
		資本的収入	出 資 金	企 業 債 元 金	220,668,000	215,700,000	4,968,000	2.3
				建 設 改 良 費	2,500,000	2,500,000	0	－
小 計	223,168,000			218,200,000	4,968,000	2.3		
繰入金合計				784,334,000	788,973,000	△ 4,639,000	△ 0.6	

地方公営企業の経営は、受益者負担による独立採算制が原則であるが、民間企業とは異なる特殊性があることから、地方公営企業法において一般会計が経費の一部を負担・補助することが定められている。

一般会計からの繰入金合計額は7億8,433万円で、前年度と比較して464万円減少している。

4 収益的収支の状況 (資料 病院事業 別表1 P32～33参照)

(1) 収益

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業収益	5,565,827,384	5,986,002,594	△ 420,175,210	△ 7.0
営業収益	5,044,402,480	4,857,056,660	187,345,820	3.9
入院収益	3,073,423,869	3,005,743,659	67,680,210	2.3
外来収益	1,326,766,653	1,239,907,444	86,859,209	7.0
その他営業収益	644,211,958	611,405,557	32,806,401	5.4
営業外収益	521,285,250	1,118,730,494	△ 597,445,244	△ 53.4
受取利息	2,917	4,781	△ 1,864	△ 39.0
他会計負担金・補助金	276,028,000	367,496,000	△ 91,468,000	△ 24.9
補助金	161,701,600	674,400,430	△ 512,698,830	△ 76.0
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	13,960,149	12,864,457	1,095,692	8.5
その他営業外収益	69,592,584	63,964,826	5,627,758	8.8
特別利益	139,654	10,215,440	△ 10,075,786	△ 98.6
過年度損益修正益	139,654	10,215,440	△ 10,075,786	△ 98.6

病院事業収益

病院事業収益は55億6,583万円で、前年度と比較して4億2,018万円（7.0%）減少している。

営業収益

営業収益は50億4,440万円で、前年度と比較して1億8,735万円（3.9%）増加している。その要因は、外来収益が8,686万円、入院収益が6,768万円、その他営業収益が3,281万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益

営業外収益は5億2,129万円で、前年度と比較して5億9,745万円（53.4%）減少している。その主な要因は、補助金が5億1,270万円、他会計負担金・補助金が9,147万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益

特別利益は14万円で、前年度と比較して1,008万円（98.6%）減少している。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
病院事業費用	6,033,268,256	5,843,812,254	189,456,002	3.2
営業費用	5,732,520,381	5,542,012,181	190,508,200	3.4
給与費	3,396,556,619	3,294,755,851	101,800,768	3.1
材料費	1,096,404,121	1,006,239,216	90,164,905	9.0
経費	804,169,886	829,552,241	△ 25,382,355	△ 3.1
減価償却費	420,945,171	401,080,536	19,864,635	5.0
資産減耗費	3,988,956	2,798,024	1,190,932	42.6
研究研修費	10,455,628	7,586,313	2,869,315	37.8
営業外費用	274,419,283	269,425,738	4,993,545	1.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	79,137,394	82,564,510	△ 3,427,116	△ 4.2
患者外給食材料費	2,233,819	1,950,655	283,164	14.5
雑損失	193,048,070	184,910,573	8,137,497	4.4
特別損失	26,328,592	32,374,335	△ 6,045,743	△ 18.7
過年度損益修正損	26,328,592	32,374,335	△ 6,045,743	△ 18.7

病院事業費用

病院事業費用は60億3,327万円で、前年度と比較して1億8,946万円（3.2%）増加している。

営業費用

営業費用は57億3,252万円で、前年度と比較して1億9,051万円（3.4%）増加している。その主な要因は、経費が2,538万円減少したものの、給与費が1億180万円、材料費が9,016万円、減価償却費が1,986万円それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用

営業外費用は2億7,442万円で、前年度と比較して499万円（1.9%）増加している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が343万円減少したものの、雑損失が814万円増加したことによるものである。

特別損失

特別損失は2,633万円で、前年度と比較して605万円（18.7%）減少している。

5 資本的収支の状況

(消費税込み)

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 本 的 収 入 (A)	462,289,175	415,626,990	46,662,185	11.2
企 業 債	220,600,000	186,500,000	34,100,000	18.3
出 資 金	223,168,000	218,200,000	4,968,000	2.3
補 助 金	16,452,000	3,372,490	13,079,510	387.8
寄 附 金	1,650,000	4,315,000	△ 2,665,000	△ 61.8
基 金 繰 入 金	419,175	3,239,500	△ 2,820,325	△ 87.1
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	—
資 本 的 支 出 (B)	1,042,347,168	1,008,572,006	33,775,162	3.3
建 設 改 良 費	233,571,536	193,339,347	40,232,189	20.8
企 業 債 償 還 金	441,335,932	431,399,659	9,936,273	2.3
長 期 借 入 償 還 金	359,800,000	377,810,000	△ 18,010,000	△ 4.8
投 資	1,206,700	0	1,206,700	皆増
基 金 造 成 費	6,433,000	6,023,000	410,000	6.8
差 額 (A－B)	△ 580,057,993	△ 592,945,016	12,887,023	△ 2.2

資本的収入

資本的収入は4億6,229万円で、前年度と比較して4,666万円（11.2％）増加している。その主な要因は、基金繰入金が282万円、寄附金が267万円それぞれ減少したものの、企業債が3,410万円、補助金が1,308万円、出資金が497万円それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出

資本的支出は10億4,235万円で、前年度と比較して3,378万円（3.3％）増加している。その要因は、長期借入償還金が1,801万円減少したものの、建設改良費が4,023万円、企業債償還金が994万円それぞれ増加したことによるものである。

建設改良費については、手術顕微鏡2,890万円、全自動尿分析装置及び多項目自動血球分析装置一式2,332万円、電子カルテ用端末（デスクトップパソコン）1,897万円、内視鏡システム一式1,727万円、ベッドサイドモニタ等一式1,657万円などが主なものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億8,006万円は、過年度分損益勘定留保資金5億5,882万円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,123万円で補填している。

6 財 政 状 態 (資料 病院事業 別表 2 P34～35参照)

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
資 産	4,866,098,173	5,345,756,841	△ 479,658,668	△ 9.0
固 定 資 産	3,904,692,416	4,110,868,258	△ 206,175,842	△ 5.0
有 形 固 定 資 産	3,854,886,638	4,067,483,005	△ 212,596,367	△ 5.2
投資その他の資産	49,805,778	43,385,253	6,420,525	14.8
流 動 資 産	961,405,757	1,234,888,583	△ 273,482,826	△ 22.1
現 金 預 金	266,523,345	360,347,393	△ 93,824,048	△ 26.0
未 収 金	694,853,557	874,512,335	△ 179,658,778	△ 20.5
貯 蔵 品	28,855	28,855	0	—

資 産

資産は48億6,610万円で、前年度と比較して4億7,966万円（9.0%）減少している。

固定資産

固定資産は39億469万円で、前年度と比較して2億618万円（5.0%）減少している。
その主な要因は、有形固定資産のうち、建物が1億8,966万円、器械備品が2,293万円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産

流動資産は9億6,141万円で、前年度と比較して2億7,348万円（22.1%）減少している。その要因は、未収金が1億7,966万円、現金預金が9,382万円それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
負債	8,400,900,362	8,636,286,158	△ 235,385,796	△ 2.7
固定負債	7,034,925,715	7,116,302,985	△ 81,377,270	△ 1.1
企業債	4,826,686,042	5,000,991,603	△ 174,305,561	△ 3.5
他会計借入金	1,278,600,000	1,258,400,000	20,200,000	1.6
引当金	929,639,673	856,911,382	72,728,291	8.5
流動負債	1,290,195,091	1,447,265,626	△ 157,070,535	△ 10.9
企業債	394,905,561	441,335,932	△ 46,430,371	△ 10.5
他会計借入金	279,800,000	359,800,000	△ 80,000,000	△ 22.2
未払金	396,454,214	433,705,600	△ 37,251,386	△ 8.6
引当金	195,062,435	188,200,582	6,861,853	3.6
その他流動負債	23,972,881	24,223,512	△ 250,631	△ 1.0
繰延収益	75,779,556	72,717,547	3,062,009	4.2
長期前受金	146,979,413	131,125,155	15,854,258	12.1
収益化累計額	△ 71,199,857	△ 58,407,608	△ 12,792,249	—
資本	△ 3,534,802,189	△ 3,290,529,317	△ 244,272,872	—
資本金	8,501,712,307	8,278,544,307	223,168,000	2.7
剰余金	△ 12,036,514,496	△ 11,569,073,624	△ 467,440,872	—
資本剰余金	14,800,000	14,800,000	0	—
利益剰余金	△ 12,051,314,496	△ 11,583,873,624	△ 467,440,872	—
負債資本合計	4,866,098,173	5,345,756,841	△ 479,658,668	△ 9.0

負 債

負債は84億90万円で、前年度と比較して2億3,539万円（2.7%）減少している。

固定負債

固定負債は70億3,493万円で、前年度と比較して8,138万円（1.1%）減少している。その要因は、引当金が7,273万円、他会計借入金が2,020万円それぞれ増加したものの、建設改良企業債が1億7,431万円減少したことによるものである。

流動負債

流動負債は12億9,020万円で、前年度と比較して1億5,707万円（10.9%）減少している。その主な要因は、賞与引当金が686万円増加したものの、他会計借入金が8,000万円、建設改良企業債が4,643万円、未払金が3,725万円それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益

繰延収益は7,578万円で、前年度と比較して306万円（4.2%）増加している。

繰延収益は長期前受金1億4,698万円から収益化累計額7,120万円を控除したもので、固定資産の取得または改良に伴い交付される補助金等を「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却に合わせて順次収益化（収益化累計額）していくものとされている。

資 本

資本はマイナス35億3,480万円で、前年度と比較して2億4,427万円減少している。

資 本 金

資本金は85億171万円で、前年度と比較して2億2,317万円（2.7%）増加している。これは一般会計からの出資金受入れによるものである。

剰 余 金

剰余金はマイナス120億3,651万円で、前年度と比較して4億6,744万円減少している。

資本剰余金は1,480万円で、前年度と同額であり、すべて受贈資産寄附金である。

利益剰余金はマイナス120億5,131万円で、前年度と比較して4億6,744万円減少している。前年度繰越欠損金115億8,387万円に当年度純損失4億6,744万円を加えた後の額となっている。

7 キャッシュ・フロー計算書の概略 (資料 病院事業 別表3 P36参照)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額
I 業務活動による キャッシュ・フロー	165,000,169	617,073,648	△ 452,073,479
II 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 201,456,285	△ 170,859,053	△ 30,597,232
III 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 57,367,932	△ 404,509,659	347,141,727
資金増減額 (I + II + III)	△ 93,824,048	41,704,936	△ 135,528,984
資金期首残高	360,347,393	318,642,457	41,704,936
資金期末残高	266,523,345	360,347,393	△ 93,824,048

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失を4億6,744万円計上したものの、減価償却費を4億2,095万円、未収金を1億8,039万円計上したこと等により、1億6,500万円の資金が流入した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの補助金により1,645万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により2億1,234万円の支出をしたこと等により、2億146万円の資金が流出した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの借入により3億円、他会計からの出資により2億2,317万円、企業債により2億2,060万円の収入があったものの、企業債の償還により4億4,134万円、他会計借入金の返済により3億5,980万円の支出をしたことにより、5,737万円の資金が流出した。

以上の結果、当年度における資金（現金預金）は、前年度と比べて、9,382万円減少しており、資金期末残高は2億6,652万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の概要説明

区分	概要説明
キャッシュ・フロー計算書	一会計年度における期首から期末までの現金等の増減を、業務活動、投資活動、及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示する項目
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産取得による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示する項目
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入または返済など、財務活動による資金収支を表示する項目

8 経営改善の実施状況等

(1) 市立芦屋病院収支計画（令和5年1月策定）との比較

(消費税込み)

(単位：円、%)

区 分		計画値 (A)	決算値 (B)	差引額 (B-A)	達成率 B/A×100
収益的収支	医業（営業）収益	5,366,209,000	5,080,747,737	△ 285,461,263	94.7
	医業外（営業外）収益	408,461,000	527,719,476	119,258,476	129.2
	収益合計 (A)	5,774,670,000	5,608,467,213	△ 166,202,787	97.1
	医業（営業）費用	5,767,484,000	5,878,909,846	111,425,846	101.9
	医業外（営業外）費用	153,628,000	105,469,149	△ 48,158,851	68.7
	費用合計 (B)	5,921,112,000	5,984,378,995	63,266,995	101.1
	経常損益 (C=A-B)	△ 146,442,000	△ 375,911,782	△ 229,469,782	
	特別利益 (D)	1,000,000	153,009	△ 846,991	15.3
	特別損失 (E)	30,000,000	26,437,808	△ 3,562,192	88.1
	純損益 (C+D-E)	△ 175,442,000	△ 402,196,581	△ 226,754,581	
資本的収支	収 入 (F)	466,812,000	462,289,175	△ 4,522,825	99.0
	支 出 (G)	1,057,685,000	1,042,347,168	△ 15,337,832	98.5
	差 額 (F-G)	△ 590,873,000	△ 580,057,993	10,815,007	

注：収支計画では「医業収益、医業外収益」及び「医業費用、医業外費用」表記

：計画値の営業費用は減価償却費及び資産減耗費を含んでいる。

令和5年1月に策定された「市立芦屋病院収支計画」における令和5年度計画値と決算値との比較については、達成率欄の太字で示した率が、決算値が計画値を上回ったものになる。（収益・利益・収入は100%以上のもの、費用・損失・支出は100%以下のもの）

以上の結果、経常損失は2億2,947万円、純損失は2億2,675万円いずれも計画値より決算値が下回っている。

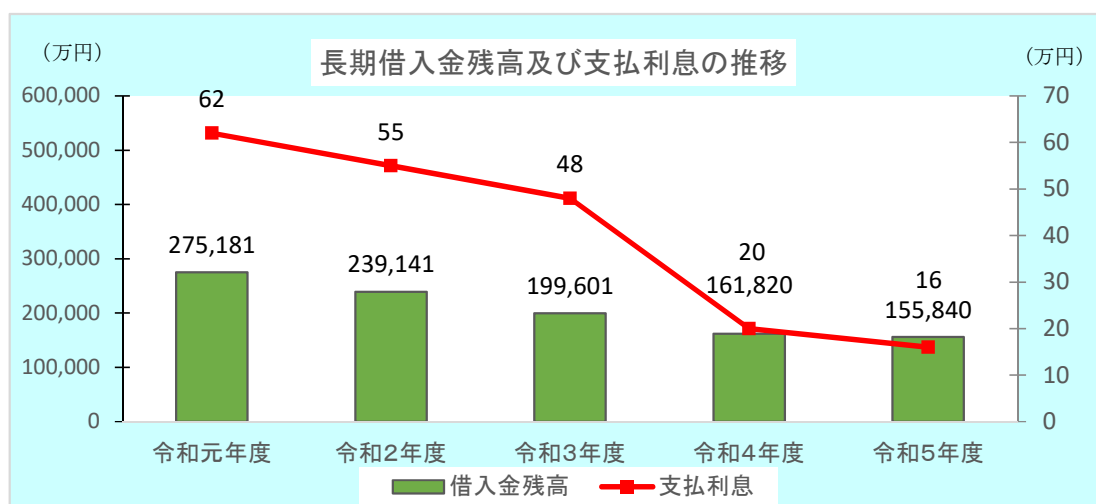
また、資本的収入から資本的支出を減じた差額については、1,082万円計画値より決算値が上回っている。

(2) 長期借入金の状況

最近5か年における長期借入金残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 額	0	0	0	0	300,000,000
返 済 額	340,400,000	360,400,000	395,400,000	377,810,000	359,800,000
長期借入金残高	2,751,810,000	2,391,410,000	1,996,010,000	1,618,200,000	1,558,400,000
支 払 利 息	618,000	550,000	478,000	199,000	161,000

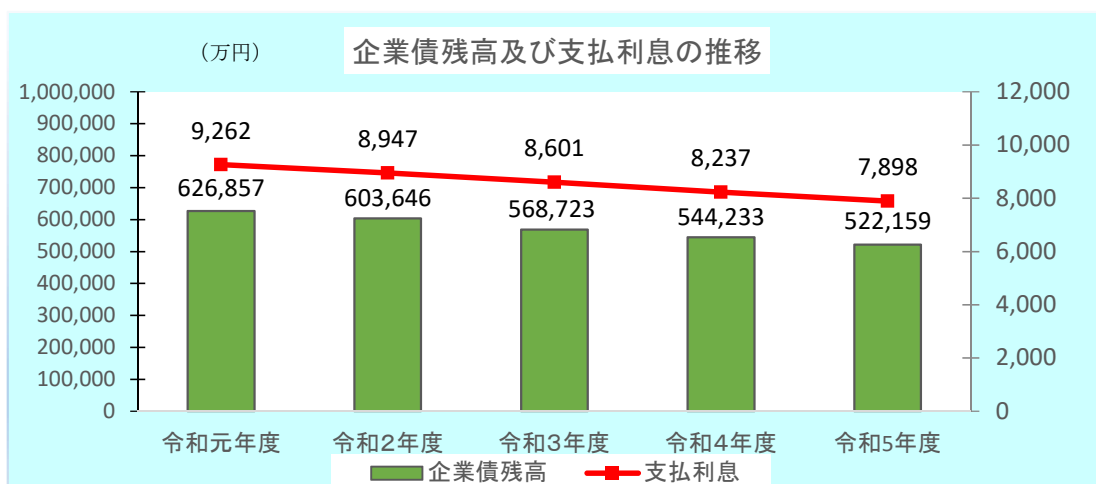


(3) 企業債の状況

最近5か年における企業債残高等の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 額	304,200,000	120,300,000	67,900,000	186,500,000	220,600,000
償 還 額	261,716,231	352,406,415	417,134,393	431,399,659	441,335,932
企業債残高	6,268,568,002	6,036,461,587	5,687,227,194	5,442,327,535	5,221,591,603
支 払 利 息	92,624,902	89,469,379	86,008,071	82,365,510	78,976,394



(4) 令和5年度末営業未収金残高

(単位：円)

区 分	現年度分	過年度分
入 院 収 益	478,674,349	5,187,381
外 来 収 益	183,171,726	1,078,274
そ の 他 営 業 収 益	25,777,942	2,595,509
合 計	687,624,017	8,861,164

(5) 不納欠損の状況

不納欠損額・件数及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度	
	件数	金 額	件数	金 額
時 効 経 過	28	1,121,142	29	1,156,942
相 続 限 定 承 認	0	0	0	0
失 踪 ・ 行 方 不 明	0	0	0	0
破 産 等	0	0	0	0
合 計	28	1,121,142	29	1,156,942

9 経 営 指 標

主な経営指標と類似団体との比較は次のとおりである。

区 分			令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
患者1人1日当 たり診療収入	入院	芦屋市	49,430	50,763		53,622	55,597	51,936
		類似平均	31,216	32,757		39,451	40,856	—
	外来	芦屋市	13,437	15,365		16,594	16,273	17,672
		類似平均	9,411	9,951		11,353	11,684	—
職員1人1日当 たり診療収入	医師	芦屋市	222,294	217,692		254,916	224,353	231,090
		類似平均	339,432	290,238		293,758	313,066	—
	看護部門	芦屋市	64,859	60,342		68,529	62,071	63,337
		類似平均	51,151	49,261		41,439	51,381	—
医業収益に 占める割合	給与費	芦屋市	49.0	69.1		65.5	67.6	67.3
		類似平均	61.3	67.4		66.7	67.0	—
	材料費	芦屋市	17.8	18.0		19.3	20.7	21.7
		類似平均	17.6	17.7		17.8	18.2	—
	減価償却費	芦屋市	9.2	8.9		8.3	8.3	8.3
		類似平均	10.2	10.7		10.4	10.2	—
100床当たり 職員数 単位：人 ※令和3年度か ら部門変更あり	医師	芦屋市	21.1	34.7	医師	18.6	18.6	18.6
		類似平均	9.4	16.0		9.3	9.4	—
	看護部門	芦屋市	74.0	108.0	看護師	74.9	75.4	77.9
		類似平均	64.0	71.6		60.7	60.2	—
	薬剤部門	芦屋市	4.0	5.0	准看護師	—	—	—
		類似平均	3.1	3.3		1.6	1.4	—
	事務部門	芦屋市	21.3	25.6	事務職員	7.5	8.5	9.5
		類似平均	13.3	16.8		9.8	10.0	—
	給食部門	芦屋市	1.0	1.0				
		類似平均	2.7	3.0				
	放射線 部門	芦屋市	3.5	6.5				
		類似平均	3.1	3.4				
	臨床検 査部門	芦屋市	3.6	5.5	医療技術員	19.1	22.1	21.6
		類似平均	3.9	4.4		24.8	25.1	—
	その他	芦屋市	6.5	8.5	その他職員	—	—	—
		類似平均	14.0	14.9		3.2	3.4	—
	全職員	芦屋市	135.1	195.0	全職員	120.1	124.6	127.6
		類似平均	113.5	133.4		109.4	109.5	—

注1：類似平均については地方公営企業決算状況調査による区分（一般病院100床以上200床未満）

2：患者1人1日当たり診療収入＝入院収益又は外来収益／年延入院患者数又は年延外来患者数

3：職員1人1日当たり診療収入＝（入院収益＋外来収益）／年延医師数又は年延看護部門職員数

4：医業収益に占める割合＝給与費又は材料費又は減価償却費／医業収益（営業収益）

5：病床100床当たり職員数＝当該職員数（常勤＋常勤換算の非常勤）×100／許可病床数

※会計年度任用職員を常勤職員に換算した人数が含まれており業務実績及び決算書の職員数（常勤職員のみ）とは一致しない
病院事業管理者は含まれていない

10 むすび

芦屋病院における令和5年度決算について見ると、業務実績については、入院患者数が延べ59,177人で、前年度よりも5,114人(9.5%)増加し、病床利用率も81.2%と、前年度より6.8ポイント上昇している。一方、外来患者数は延べ75,076人で、前年度より1,118人(1.5%)減少している。職員数に関しては、看護職5名、医療専門事務職2名がそれぞれ増加した。

また、経営成績に関しては、本業の経営成績である営業損益は、営業損失が6億8,812万円で昨年度より損失額は316万円増加した。一方、経常損益は、経常損失が4億4,125万円と昨年度より6億560万円減少した。これに特別利益14万円を加え、特別損失2,633万円を減じた結果、当年度純損失は4億6,744万円となり、累積欠損金は120億5,131万円と昨年度末より増加した結果となっている。

主な経営指標については、営業収支比率は上昇しているものの、経常収支比率は赤字を示す100を割り込んでいる。

資金繰りについて見ると、数年ぶりに一般会計からの長期借入金の借入れ（長期借入金残高は減少している）を行い、病院運営を取り巻く環境は厳しくなっている。

令和5年度の芦屋病院においては、令和5年1月に策定された「市立芦屋病院 経営強化プラン」に基づき、診療機能の充実や医療の質の向上に向けた経営改革に引き続き取り組まれた。

令和5年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けは2類相当か5類へと移行したが、依然として強い感染力を持ったウイルスであり、収束の見通しが立たない状況であったため患者が安心して療養できる環境として新型コロナウイルス感染症専用病棟を9月末まで確保した。10月以降は一般病棟への運用となったが、新型コロナウイルス感染症の入院受入れは継続した。

地域の感染症対策を担う基幹的な病院としての役割を果たすため、今後の新たな感染症に備えて、ふるさと寄附金を活用して外来診察室2室を改装し、4年ぶりにあしや健康フォーラム2023を開催するなど市の中核病院としての役割を果たすことに取り組んでいる。

以上の結果、前年度と比べ営業収益は増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少、給料引き上げに伴う給与費の増加、薬品使用量の増加に伴う材料費の増加等の要因により上記のとおり赤字決算を示す当年度純損失となった。

今後は前年も記述したとおりポストコロナ時代に向けてどのように収益を確保し、昨今の物価高騰に伴う費用の増加に備えていくかが課題となっている。

引き続き、経営改善を行いながら安定した病院経営を目指し、本市の中核病院として、市民の期待に応えられる質の高い医療を安定的に提供し、感染症対策をも担う基幹的な病院としての役割を果たすことを望むものである。

以 上

資 料 目 次

(病院事業 別表 1) 比較損益計算書・・・・・・・・・・ 3 2

(病院事業 別表 2) 比較貸借対照表・・・・・・・・・・ 3 4

(病院事業 別表 3) 比較キャッシュ・フロー計算書・・・・ 3 6

(病院事業 別表 4) 財務分析表・・・・・・・・・・ 3 8

比 較 損 益 計 算 書

病院事業 別表 1

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,732,520,381	95.1	5,542,012,181	94.8	190,508,200	103.4
(1) 給 与 費	3,396,556,619	56.3	3,294,755,851	56.4	101,800,768	103.1
(2) 材 料 費	1,096,404,121	18.2	1,006,239,216	17.2	90,164,905	109.0
(3) 経 費	804,169,886	13.3	829,552,241	14.2	△ 25,382,355	96.9
(4) 減 価 償 却 費	420,945,171	7.0	401,080,536	6.9	19,864,635	105.0
(5) 資 産 減 耗 費	3,988,956	0.1	2,798,024	0.0	1,190,932	142.6
(6) 研 究 研 修 費	10,455,628	0.2	7,586,313	0.1	2,869,315	137.8
2 営 業 外 費 用	274,419,283	4.5	269,425,738	4.6	4,993,545	101.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,137,394	1.3	82,564,510	1.4	△ 3,427,116	95.8
(2) 患者外給食材料費	2,233,819	0.0	1,950,655	0.0	283,164	114.5
(3) 雑 損 失	193,048,070	3.2	184,910,573	3.2	8,137,497	104.4
3 特 別 損 失	26,328,592	0.4	32,374,335	0.6	△ 6,045,743	81.3
(1) 過年度損益修正損	26,328,592	0.4	32,374,335	0.6	△ 6,045,743	81.3
小 計	6,033,268,256	100.0	5,843,812,254	100.0	189,456,002	103.2
当年度純利益	0	—	142,190,340	—	△ 142,190,340	—
合 計	6,033,268,256	—	5,986,002,594	—	47,265,662	—

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,044,402,480	90.6	4,857,056,660	81.1	187,345,820	103.9
(1) 入 院 収 益	3,073,423,869	55.2	3,005,743,659	50.2	67,680,210	102.3
(2) 外 来 収 益	1,326,766,653	23.8	1,239,907,444	20.7	86,859,209	107.0
(3) その他営業収益	644,211,958	11.6	611,405,557	10.2	32,806,401	105.4
2 営 業 外 収 益	521,285,250	9.4	1,118,730,494	18.7	△ 597,445,244	46.6
(1) 受 取 利 息	2,917	0.0	4,781	0.0	△ 1,864	61.0
(2) 他会計負担金・補助金	276,028,000	5.0	367,496,000	6.1	△ 91,468,000	75.1
(3) 補 助 金	161,701,600	2.9	674,400,430	11.3	△ 512,698,830	24.0
(4) 患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 長期前受金戻入	13,960,149	0.2	12,864,457	0.2	1,095,692	108.5
(6) その他営業外収益	69,592,584	1.3	63,964,826	1.1	5,627,758	108.8
3 特 別 利 益	139,654	0.0	10,215,440	0.2	△ 10,075,786	1.4
(1) 過年度損益修正益	139,654	0.0	10,215,440	0.2	△ 10,075,786	1.4
小 計	5,565,827,384	100.0	5,986,002,594	100.0	△ 420,175,210	93.0
当年度純損失	467,440,872	—	0	—	467,440,872	—
合 計	6,033,268,256	—	5,986,002,594	—	47,265,662	—

比較貸借対照表

病院事業 別表2

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(資 産 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	3,904,692,416	80.2	4,110,868,258	76.9	△ 206,175,842	95.0
(1) 有形固定資産	3,854,886,638	79.2	4,067,483,005	76.1	△ 212,596,367	94.8
イ 土 地	41,192,671	0.8	41,192,671	0.8	0	100.0
ロ 建 物	3,137,539,207	64.5	3,327,203,762	62.2	△ 189,664,555	94.3
ハ 器 械 備 品	676,113,808	13.9	699,045,620	13.1	△ 22,931,812	96.7
ニ 車 両	40,952	0.0	40,952	0.0	0	100.0
(2) 投資その他の資産	49,805,778	1.0	43,385,253	0.8	6,420,525	114.8
イ 長 期 貸 付 金	2,206,700	0.0	1,800,000	0.0	406,700	122.6
ロ 基 金	47,599,078	1.0	41,585,253	0.8	6,013,825	114.5
2 流 動 資 産	961,405,757	19.8	1,234,888,583	23.1	△ 273,482,826	77.9
(1) 現 金 預 金	266,523,345	5.5	360,347,393	6.7	△ 93,824,048	74.0
(2) 未 収 金	694,853,557	14.3	874,512,335	16.4	△ 179,658,778	79.5
(3) 貯 蔵 品	28,855	0.0	28,855	0.0	0	100.0
資産合計	4,866,098,173	100.0	5,345,756,841	100.0	△ 479,658,668	91.0

注1：有形固定資産のうち、償却資産については直接控除方式によって表示している。

R5年度減価償却累計額 … 6,802,533,691円

R4年度減価償却累計額 … 6,457,378,696円

2：未収金は、貸倒引当金の額（R5年度10,266,331円、R4年度10,994,367円）を差し引いた後の額である。

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
(負 債 の 部)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	7,034,925,715	144.6	7,116,302,985	133.1	△ 81,377,270	98.9
(1) 企 業 債	4,826,686,042	99.2	5,000,991,603	93.6	△ 174,305,561	96.5
イ 建設改良企業債	4,826,686,042	99.2	5,000,991,603	93.6	△ 174,305,561	96.5
(2) 他会計借入金	1,278,600,000	26.3	1,258,400,000	23.5	20,200,000	101.6
(3) 引 当 金	929,639,673	19.1	856,911,382	16.0	72,728,291	108.5
イ 退職給付引当金	929,639,673	19.1	856,911,382	16.0	72,728,291	108.5
2 流 動 負 債	1,290,195,091	26.6	1,447,265,626	27.0	△ 157,070,535	89.1
(1) 企 業 債	394,905,561	8.2	441,335,932	8.3	△ 46,430,371	89.5
イ 建設改良企業債	394,905,561	8.2	441,335,932	8.3	△ 46,430,371	89.5
(2) 他会計借入金	279,800,000	5.8	359,800,000	6.7	△ 80,000,000	77.8
(3) 未 払 金	396,454,214	8.1	433,705,600	8.1	△ 37,251,386	91.4
(4) 引 当 金	195,062,435	4.0	188,200,582	3.5	6,861,853	103.6
イ 賞与引当金	195,062,435	4.0	188,200,582	3.5	6,861,853	103.6
(5) その他流動負債	23,972,881	0.5	24,223,512	0.4	△ 250,631	99.0
3 繰 延 収 益	75,779,556	1.5	72,717,547	1.4	3,062,009	104.2
(1) 長期前受金	146,979,413	3.0	131,125,155	2.5	15,854,258	112.1
(2) 収益化累計額	△ 71,199,857	△ 1.5	△ 58,407,608	△ 1.1	△ 12,792,249	121.9
負 債 合 計	8,400,900,362	172.7	8,636,286,158	161.5	△ 235,385,796	97.3
(資 本 の 部)						
1 資 本 金	8,501,712,307	174.7	8,278,544,307	154.9	223,168,000	102.7
2 剰 余 金	△ 12,036,514,496	△ 247.4	△ 11,569,073,624	△ 216.4	△ 467,440,872	104.0
(1) 資本剰余金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
イ 受贈資産寄附金	14,800,000	0.3	14,800,000	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	△ 12,051,314,496	△ 247.7	△ 11,583,873,624	△ 216.7	△ 467,440,872	104.0
イ 当年度未処理欠損金	△ 12,051,314,496	△ 247.7	△ 11,583,873,624	△ 216.7	△ 467,440,872	104.0
資 本 合 計	△ 3,534,802,189	△ 72.7	△ 3,290,529,317	△ 61.5	△ 244,272,872	107.4
負債・資本合計	4,866,098,173	100.0	5,345,756,841	100.0	△ 479,658,668	91.0

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業 別表3

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	165,000,169	617,073,648	△ 452,073,479
当年度純利益	△ 467,440,872	142,190,340	△ 609,631,212
減価償却費	420,945,171	401,080,536	19,864,635
引当金の増減額（△は減少）	78,862,108	5,053,607	73,808,501
長期前受金戻入額	△ 13,960,149	△ 12,864,457	△ 1,095,692
受取利息及び受取配当額	△ 2,917	△ 4,781	1,864
支払利息	79,137,394	82,564,510	△ 3,427,116
未収金の増減額（△は増加）	180,386,814	5,564,758	174,822,056
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,251,386	73,250,265	△ 110,501,651
預り金の増減額（△は減少）	△ 250,631	△ 4,370,106	4,119,475
その他	3,709,114	7,168,705	△ 3,459,591
小計	244,134,646	699,633,377	△ 455,498,731
利息及び配当金の受取額	2,917	4,781	△ 1,864
利息の支払額	△ 79,137,394	△ 82,564,510	3,427,116
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,456,285	△ 170,859,053	△ 30,597,232
有形固定資産の取得による支出	△ 212,337,760	△ 175,763,043	△ 36,574,717
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	1,664,490	△ 1,664,490
貸付けによる支出及び投資返還金	△ 1,206,700	0	△ 1,206,700
他会計からの補助金による収入	16,452,000	1,708,000	14,744,000
寄附による収入	1,650,000	4,315,000	△ 2,665,000
基金の積み立てによる支出	△ 6,433,000	△ 6,023,000	△ 410,000
基金の取り崩しによる収入	419,175	3,239,500	△ 2,820,325
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,367,932	△ 404,509,659	347,141,727
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	220,600,000	186,500,000	34,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 441,335,932	△ 431,399,659	△ 9,936,273
その他の他会計借入金による収入	300,000,000	0	300,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 359,800,000	△ 377,810,000	18,010,000
他会計からの出資による収入	223,168,000	218,200,000	4,968,000
資金増加額（又は減少額）	△ 93,824,048	41,704,936	△ 135,528,984
資金期首残高	360,347,393	318,642,457	41,704,936
資金期末残高	266,523,345	360,347,393	△ 93,824,048

財 務 分 析 表

病院事業 別表4

項 目		算 出 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
構成比率	① 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.4 %	76.9 %	80.2 %
	② 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	140.1 %	133.1 %	144.6 %
	③ 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	△ 64.5 %	△ 60.2 %	△ 71.1 %
財務比率	④ 固定資産率 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	103.7 %	105.4 %	109.2 %
	⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	△ 121.5 %	△ 127.8 %	△ 112.9 %
	⑥ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.6 %	85.3 %	74.5 %
	⑦ 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	88.6 %	85.3 %	74.5 %
	⑧ 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.5 %	24.9 %	20.7 %
回転率	⑨ 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2)}$	△ 1.28 回	△ 1.43 回	△ 1.51 回
	⑩ 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2)}$	1.08 回	1.15 回	1.26 回
	⑪ 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	8.67 %	9.06 %	9.94 %
	⑫ 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2)}$	4.01 回	3.99 回	4.59 回

令和4年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
66.0 %	固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど、資本が固定化の傾向にある。
45.9 %	固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すものであり、この比率は低い方が経営の安全性は保たれている。
40.9 %	自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すものであり、この比率は高い方が経営の安全性は保たれている。
76.1 %	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益）と固定負債の範囲内で賄うべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
161.5 %	固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
257.7 %	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが求められるので、理想比率は200%以上とされている。
253.1 %	当座比率は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
157.6 %	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされている。
1.43 回	自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、企業に投下した自己資本の効率を測定するものである。回転率が高いほど資本金等の利用効率が良好である。
0.84 回	固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、施設整備利用の適否を測るためのものである。回転率が高いほど施設設備利用の効率が良好である。
8.03 %	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.72 回	流動資産回転率は、流動資産に対する営業収益の割合で、回転率が過大の場合は流動資産の平均保有高が過少であり、過少の場合は流動資産の平均保有高が過大であるといえる。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和4年度地方公営企業年鑑より引用

財 務 分 析 表

項 目		算 出 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 益 率	⑬ 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本（（期首総資本＋期末総資本）÷2）}} \times 100$	5.72 %	3.02 %	△ 8.64 %
	⑭ 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.1 %	102.4 %	92.3 %
	⑮ 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.8 %	102.8 %	92.7 %
	⑯ 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	90.5 %	87.6 %	88.0 %
そ の 他	⑰ 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$	1.1 %	1.2 %	1.2 %
	⑱ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	105.5 %	111.1 %	108.4 %
	⑲ 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	241.3 %	238.5 %	238.9 %
	⑳ 企 業 債 元 金 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入（入院収益＋外来収益）}} \times 100$	9.9 %	10.2 %	10.0 %
	㉑ 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入（入院収益＋外来収益）}} \times 100$	2.0 %	1.9 %	1.8 %
	㉒ 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入（入院収益＋外来収益）}} \times 100$	11.9 %	12.1 %	11.8 %

令和4年度 全国平均値	指標の意味、分析の考え方
3.32 %	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額（負債＋資本）とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
－ %	総収支比率は、総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
104.1 %	経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）とを対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を示すものである。100%以上であることが望ましい。
87.8 %	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されることになる。
1.2 %	利子負担率は、支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すものであり、この率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。
156.5 %	企業債元金償還金対減価償却費比率は、当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示すものであり、この率が低いほど償還能力は高い。
44.6 %	累積欠損金比率は、営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度末処理欠損金）があるかを示すものである。
9.2 %	企業債元金償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を示すものである。
0.9 %	企業債利息対料金収入比率は、料金収入に対する企業債利息の占める割合を示すものである。
10.1 %	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。

注：全国平均値（経営主体が一般市）は総務省が公表している令和4年度地方公営企業年鑑より引用

